

令和6年度 生成AI に起因するインターネット上の偽・誤情報等への対策技術に係る調査の請負 (実証事業)

## 3 Originator Profile技術研究組合 成果報告書 概要版

2025年2月28日

Originator Profile  
技術研究組合

## 3 Originator Profile技術研究組合成果概要

### 主たる実証の成果

#### 実証事業の成果

##### 開発した技術・ツールの詳細

Originator Profile (OP) はWeb上での発信者のさまざまな情報を検証できる形で付与する技術である。デジタル署名技術を使っており、悪意ある第三者のなりすましを防ぐこともできる。OPは 情報発信ポリシーとそれを実行するガバナンスが整備され、それが遵守されている組織に発行されるものである。

インターネットはさまざまな発信者が作ったコンテンツが混在した状態で提示されるが、OP は個々のコンテンツの範囲を特定、それぞれの発信者についての情報をデジタル署名とともに紐づけることができる。

従って、OPを使えば、市民が、災害時に混乱を目的としたり、インプレッション数を獲得するために発信されるテキストベースの偽・誤情報コンテンツに接触した時に、単に当該サイトの発信者だけでなく、サイト内のページに記載されたコンテンツごとの発信者を確認し、それが責任を持った情報発信を行っている企業・団体等から発信された情報かを市民が判断できるようになる。その結果、市民自身が偽・誤情報の可能性を判定しやすくなる。

##### 社会実装のための実証の結果

実証実験には、自治体として鳥取県、OP技術研究組合 (OP CIP) 組合員の報道機関等が参加した。各主体がOP技術を検証系サイトのページ等に組み込むことに成功し、一部は引き続き組み込み作業を続けている。石川県、金沢市とは検証系サイトにOPを組み込むことの合意形成ができた。またOP実装したWebページのニュースプラットフォームなどへの再配信の技術仕様の開発にも成功した。さらに、OP技術を搭載したサイトとそのページにアクセスした際に当該サイトとページ内のコンテンツの発信者が誰かであるかと、コンテンツが第三者により改竄されていないことを確認できるブラウザ機能拡張の開発に成功した。

### 主たる実証の成果つづき

本実証で開発したOP技術が世界中で誰もが利用できるするためには、その国際標準化を実現することが必要である。そこで、国際標準化団体W3Cの技術者会議であるTPACに参加し、ブレイクアウトセッションでOP技術を紹介、W3C技術者と意見交換を行なった。

今後の国際標準化を進めるために、OP技術がさまざまなステークホルダーの意見を取り込みながら、透明性を持って開発されてきたことが確認できる文書シリーズとしてOP RFC (Request For Comment) の日本語・英語版を作成した。OP RFCは、今後も国際標準化に関わる様々なステークホルダーを巻き込みながら引き続き充実させていく。

### 今後の課題・展望等

#### 本実証後の展望

本実証で検証系サイトへのOP実装に成功した報道機関、自治体の通常Webサイト (本番系) へのOP実装を目指す。次に、2024年の実証で開発に着手したOP実装コンテンツの再配信技術を、OP CIP組合員のニュースアグリゲーターやプラットフォームとの実証に取りかかり、実装に必要なルールの検討に着手する。

さらに発信元の識別をするブラウザ機能拡張アプリの改善と主要ブラウザ対応を行い、一般市民のOP拡張機能アプリのダウンロードとその利用を促進するとともに、W3Cなど標準化団体への具体的な提案活動を開始する。

自治体WebサイトへのOP実装とその安定的運用をサポートするためのCMS提供企業とOPCIPの協業にも取り組み、より多くの自治体WebサイトへのOP実装を目指していく。